

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐藤 真吾

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役 矢島 英一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役 矢島 英一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

当第3四半期会計期間において、連結子会社であるYUMESHIN VIETNAM CO., LTD.の解散を決議し、同社は現在清算中であり、またその重要性は極めて軽微であるため、平成21年4月1日をみなし除外日として連結の範囲から除外しております。これにより、当第3四半期会計期間末に連結子会社が存在しないため、当第3四半期会計期間より四半期財務諸表のみ作成しております。また、以下については株式会社夢真ホールディングスに関する事項についてのみを記載しております。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第31期 第3四半期累計期間	第31期 第3四半期会計期間	第30期
会計期間	自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
売上高 (千円)	4,293,353	1,085,559	6,246,957
経常利益 (千円)	590,722	138,022	426,522
四半期(当期)純利益 (千円)	372,145	82,386	881,906
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)		805,147	805,147
発行済株式総数 (株)		74,573,440	74,573,440
純資産額 (千円)		2,009,619	1,912,430
総資産額 (千円)		4,855,569	5,545,356
1株当たり純資産額 (円)		29.18	26.66
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.38	1.19	12.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	1.00		2.00
自己資本比率 (%)		41.4	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	806,849		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,063		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	925,010		
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,560,068	
従業員数 (名)		889	1,192

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第30期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社の連結子会社であったYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.は平成21年6月2日付けで解散決議をし、現在清算中であります。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	889
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いと判断したため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、当第3四半期会計期間における事業部門別の業績につきましては、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業部門	生産高(千円)
施工図作図	33,434
人材派遣	
合計	33,434

- (注) 1 金額は、製造原価(販売価格)によっております。
2 人材派遣については生産活動を行っておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
施工図作図	51,604	20,596
人材派遣		
合計	51,604	20,596

- (注) 1 人材派遣については、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であり、期中の受注残高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	販売高(千円)
施工図作図	49,799
人材派遣	1,035,759
合計	1,085,559

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年から続く景気悪化の景況から企業収益が大幅に悪化するなど非常に厳しい状況で推移いたしました。欧米各国を始めとする経済対策、金融安定化策などの景気対策の実施により、株式市場においては景気回復の兆しが見られるものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社に関連が深い国内建設市場につきましては、企業業績や資金調達環境の悪化による民間建設投資の大幅な減少や、公共投資の低調な推移により、一段と厳しい情勢が続いております。

このような状況の中当社におきましては、受注・売上の確保を最大の課題として取り組むとともに、高収益企業への回帰を目指し、より一層の販売管理費の削減に努めてまいりました。

この結果、第3四半期会計期間の業績は、売上高1,085百万円、営業利益141百万円、経常利益138百万円、四半期純利益82百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて689百万円減少(12.4%減)し、4,855百万円となりました。これは主に、売掛金の減少271百万円、貸付金の減少128百万円、繰延税金資産の減少152百万円、破産債権の増加23百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて786百万円減少(21.7%減)し、2,845百万円となりました。これは主に、借入金・社債の減少648百万円、賞与引当金の減少81百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて97百万円増加(5.1%増)し、2,009百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加231百万円、自己株式の取得による減少141百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,560百万円と当第2四半期会計期間末に比べて158百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動の結果増加した資金は、209百万円となりました。これは主として、税引前四半期純利益151百万円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動の結果増加した資金は、95百万円となりました。これは主として貸付回収による収入の増加73百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動の結果減少した資金は、147百万円となりました。これは主として短期及び長期借入金の借入と返済によるものです。

なお、上記「キャッシュ・フローの状況」の分析は、第2四半期連結キャッシュ・フローを開示しているため、第2四半期簡易個別キャッシュ・フローを作成し、分析を行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	大阪証券取引所 ヘラクレス	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 1,000株
計	74,573,440	74,573,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		74,573,440		805,147		867,545

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 5,591,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,972,000	68,972	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式1単元の株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 10,440		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	74,573,440		
総株主の議決権		68,972	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式783株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が3千株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株夢真ホールディングス	東京都文京区大塚3-11-6	5,591,000		5,591,000	7.49
計		5,591,000		5,591,000	7.49

- (注) 1. 当社は自己保有株式を当第3四半期会計期間中に113,000株取得いたしました。これにより平成21年6月30日現在自己保有株式を5,704,783株所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.65%となっております。
2. 当第3四半期会計期間末以降、8月11日までに取得した自己株式数は677,000株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	52	62	74	91	75	72	79	70	77
最低(円)	28	37	51	54	49	52	63	64	66

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号の但し書きにより、改正後の四半期財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人五大により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当第3四半期会計期間において、連結子会社であるYUMESHIN VIETNAM CO., LTD.の解散を決議し、同社は現在清算中であり、またその重要性は極めて軽微であるため、平成21年4月1日をみなし除外日として連結の範囲から除外しております。これにより、当第3四半期会計期間末に連結子会社が存在しないため、当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,710	2,047,269
受取手形及び売掛金	655,058	1,063,102
有価証券	147,829	200,000
たな卸資産	1,901	2,215
その他	105,679	554,750
貸倒引当金	17,589	239,690
流動資産合計	2,880,589	3,627,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	792,290	755,838
減価償却累計額	52,611	37,378
建物(純額)	739,678	718,460
構築物	316	316
減価償却累計額	92	76
構築物(純額)	223	239
機械装置及び運搬具	11,382	10,972
減価償却累計額	7,829	5,909
機械装置及び運搬具(純額)	3,552	5,063
工具、器具及び備品	14,648	14,228
減価償却累計額	10,311	9,554
工具、器具及び備品(純額)	4,337	4,674
土地	663,719	651,247
有形固定資産合計	1,411,512	1,379,684
無形固定資産		
その他	6,399	1,626
無形固定資産合計	6,399	1,626
投資その他の資産		
その他	779,534	622,622
貸倒引当金	222,466	86,227
投資その他の資産合計	557,068	536,396
固定資産合計	1,974,980	1,917,708
資産合計	4,855,569	5,545,356

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,267	17,480
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,066,400	1,046,400
短期社債	52,500	99,000
未払法人税等	3,172	4,694
賞与引当金	16,200	97,609
その他	347,082	394,613
流動負債合計	1,494,621	1,709,801
固定負債		
長期借入金	1,349,400	1,869,200
その他	1,927	53,924
固定負債合計	1,351,327	1,923,124
負債合計	2,845,949	3,632,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	867,545	867,545
利益剰余金	1,153,528	922,093
自己株式	819,513	678,137
株主資本合計	2,006,706	1,916,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,913	4,216
評価・換算差額等合計	2,913	4,216
純資産合計	2,009,619	1,912,430
負債純資産合計	4,855,569	5,545,356

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,293,353
売上原価	2,896,037
売上総利益	1,397,316
販売費及び一般管理費	788,177
営業利益	609,139
営業外収益	
受取利息	12,187
受取家賃	62,056
雑収入	18,486
営業外収益合計	92,731
営業外費用	
支払利息	48,343
投資事業組合運用損	25,368
賃貸収入原価	26,872
雑損失	10,562
営業外費用合計	111,147
経常利益	590,722
特別利益	
貸倒引当金戻入額	21,669
特別利益合計	21,669
特別損失	
投資有価証券評価損	52,574
特別退職金	33,973
その他	4,483
特別損失合計	91,031
税引前四半期純利益	521,361
法人税、住民税及び事業税	1,464
法人税等調整額	147,751
法人税等合計	149,215
四半期純利益	372,145

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,085,559
売上原価	726,086
売上総利益	359,473
販売費及び一般管理費	217,786
営業利益	141,686
営業外収益	
受取利息	1,907
受取家賃	21,895
雑収入	5,159
営業外収益合計	28,962
営業外費用	
支払利息	14,908
賃貸収入原価	11,706
雑損失	6,011
営業外費用合計	32,626
経常利益	138,022
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,054
投資有価証券評価損戻入益	22,449
特別利益合計	32,503
特別損失	
特別退職金	17,233
その他	2,040
特別損失合計	19,274
税引前四半期純利益	151,251
法人税、住民税及び事業税	451
法人税等調整額	68,413
法人税等合計	68,865
四半期純利益	82,386

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	521,361
減価償却費	17,866
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,949
賞与引当金の増減額（は減少）	83,287
受取利息及び受取配当金	12,187
支払利息	48,343
投資有価証券評価損益（は益）	52,574
投資事業組合運用損益（は益）	25,368
売上債権の増減額（は増加）	279,398
仕入債務の増減額（は減少）	8,213
未収消費税等の増減額（は増加）	50,502
未払消費税等の増減額（は減少）	22,789
その他	52,926
小計	845,640
利息及び配当金の受取額	13,479
利息の支払額	48,838
法人税等の支払額	3,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	48,000
有形固定資産の取得による支出	48,533
無形固定資産の取得による支出	4,382
投資有価証券の取得による支出	1,378
貸付けによる支出	124,320
貸付金の回収による収入	133,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	799,800
社債の償還による支出	99,000
自己株式の取得による支出	141,376
配当金の支払額	134,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	925,010
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	115,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,627,269
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,560,068

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年6月30日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年6月30日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期会計期間または四半期累計期間の減価償却費として計上しております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成20年9月30日)								
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>385 千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,516 千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 (1) 当社は、平成20年1月15日、勝村建設株式会社(東京都台東区)より230,676千円の清算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。 提起された金額のうち、49,662千円については、同社に対する債務として当社は認識し負債に計上しているものについての請求ですが、181,013千円については同社に対する当該債権を当社が清算したことに対し、清算時において既に債務が不存在の状態であり、そもそも債務の金額に合理性が無かったとの主張に基づき請求されているものであります。 しかしながら債務の不存在等の同社の主張については正当性が無く、このため当社としては全面的に争う方針であります。</p>	商品及び製品	385 千円	原材料及び貯蔵品	1,516 千円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>577 千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,638 千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 (1) 当社は、平成20年1月15日、勝村建設株式会社(東京都台東区)より230,676千円の清算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。 提起された金額のうち、49,662千円については、同社に対する債務として当社は認識し負債に計上しているものについての請求ですが、181,013千円については同社に対する当該債権を当社が清算したことに対し、清算時において既に債務が不存在の状態であり、そもそも債務の金額に合理性が無かったとの主張に基づき請求されているものであります。 しかしながら債務の不存在等の同社の主張については正当性が無く、このため当社としては全面的に争う方針であります。</p>	商品及び製品	577 千円	原材料及び貯蔵品	1,638 千円
商品及び製品	385 千円								
原材料及び貯蔵品	1,516 千円								
商品及び製品	577 千円								
原材料及び貯蔵品	1,638 千円								

当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成20年9月30日)
<p>(2) 当社は、平成20年5月7日、エヌ・ジェイ出版販売株式会社（大阪府大阪市北区）より35,785千円の売掛金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起され、係争中でありましたが、平成21年4月24日付で和解が成立いたしました。</p> <p>なお、和解金につきましては、少額であり当第2四半期会計期間末までに計上済であります。</p>	

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
販管費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	57,630 千円
基準内給与（給与手当）	339,524 千円
賞与	4,197 千円
賞与引当金繰入	4,090 千円
貸倒引当繰入額	29,846 千円

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
販管費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	17,724 千円
基準内給与（給与手当）	106,075 千円
貸倒引当繰入額	10,923 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,987,710千円
預け金	22,358千円
計	2,010,068千円
預入期間が3か月超の定期預金	450,000 "
現金及び現金同等物	1,560,068千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	5,704,783

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月15日 定時株主総会	普通株式	71,728	1.00	平成20年9月30日	平成20年12月16日	利益剰余金
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	68,981	1.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年9月30日 残高	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	808,614	922,093	678,137	1,916,647	
当四半期累計期間中 の変動額										
剰余金の配当						140,710	140,710		140,710	
四半期純利益						372,145	372,145		372,145	
自己株式の取得 1								141,376	141,376	
当第3四半期累計 期間中の変動額合計						231,435	231,435	141,376	90,059	
平成21年6月30日 残高	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	1,040,049	1,153,528	819,513	2,006,706	

(注) 1 平成21年5月15日の取締役会議に基づき、平成21年6月30日までに113,000株取得いたしました。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年6月30日)

時価のあるその他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
債券	200,000	147,829	52,170
計	200,000	147,829	52,170

(注) 投資有価証券評価損につきましては、第3四半期までは洗替え法を適用し、年度末では切放し法を適用いたします。

(デリバティブ取引関係)

当社の行っておりますデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成20年9月30日)
29円 18銭	26円 66銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5円 38銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 1円 19銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	372,145	82,386
普通株式に係る四半期純利益(千円)	372,145	82,386
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,185	68,944

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 投資に係る重要な事象

当社は、平成21年8月10日付取締役会において、ムーンライトキャピタル・ジャパン・ファンド（投資信託）の購入を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 投資信託の概要

投資信託の名称	ムーンライトキャピタル・ジャパン・ファンド
投資信託の形態	ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託（円建て）
運用会社	ムーンライトキャピタル株式会社

(2) 取得の概要

購入金額	200,000,000 円
約定日	平成21年9月1日

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

1. 第31期（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）中間配当については、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	68,981千円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年6月5日

2. YUMESHIN VIETNAM CO.,LTDを連結した場合の四半期連結損益計算書は以下のとおりです。

四半期連結損益計算書

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
区分	金額(千円)
売上高	4,293,353
売上原価	2,893,644
売上総利益	1,399,709
販売費及び一般管理費	790,388
営業利益	609,320
営業外収益	
受取利息	12,088
受取家賃	62,056
雑収入	18,489
営業外収益合計	92,635
営業外費用	
支払利息	48,343
投資事業組合運用損	25,368
賃貸収入原価	26,872
雑損失	10,609
営業外費用合計	111,194
経常利益	590,761
特別利益	
貸倒引当金戻入額	21,669
特別利益合計	21,669
特別損失	
投資有価証券評価損	52,574
特別退職金	33,973
その他	4,483
特別損失合計	91,031
税金等調整前四半期純利益	521,399
法人税、住民税及び事業税	1,464
法人税等調整額	182,307
法人税等合計	183,771
四半期純利益	337,627

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングスの平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。